

財 務 諸 表

第 2 期 (平成 27 年度)

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

地方独立行政法人 京都市産業技術研究所

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類(案)	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注記事項	6

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費 （「第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び 「第 88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益 外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細	9
2 たな卸資産の明細	9
3 有価証券の明細	10
4 長期貸付金の明細	10
5 長期借入金の明細	10
6 引当金の明細	10
7 資産除去債務の明細	10
8 保証債務の明細	10
9 資本金及び資本剰余金の明細	11
10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11
12 地方公共団体等からの財源措置の明細	12
13 役員及び職員の給与の明細	12
14 開示すべきセグメント情報	13
15 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	13
16 関連公益法人等に関する明細	13

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科目			科目		
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
建物	3,318,670,056		資産見返運営費交付金	67,432,997	
減価償却累計額	△ 282,805,014	3,035,865,042	資産見返補助金等	136,404,005	
機械装置	749,738,516		資産見返物品受贈額	332,238,492	536,075,494
減価償却累計額	△ 352,289,225	397,449,291			
工具器具備品	242,516,633		長期寄附金債務		105,762,046
減価償却累計額	△ 142,246,538	100,270,095	固定負債合計		641,837,540
美術品・収蔵品		34,200,000	II 流動負債		
有形固定資産合計		3,567,784,428	運営費交付金債務		8,819,671
2 無形固定資産			前受受託研究費等		3,770,000
ソフトウェア		30,822,632	未払金		140,610,244
無形固定資産合計		30,822,632	未払消費税等		5,791,100
3 投資その他の資産			預り金		16,238,879
投資有価証券		89,878,037	流動負債合計		175,229,894
投資その他の資産合計		89,878,037	負債合計		817,067,434
固定資産合計		3,688,485,097	(純資産の部)		
II 流動資産			I 資本金		
現金及び預金		185,035,755	地方公共団体出資金	3,310,000,000	
有価証券		10,022,350	資本金合計		3,310,000,000
未収入金		86,795,952	II 資本剰余金		
未成研究支出金		561,458	資本剰余金	34,200,000	
流動資産合計		282,415,515	損益外減価償却累計額	△ 282,788,454	
			資本剰余金合計		△ 248,588,454
			III 利益剰余金		
			目的積立金	53,411,268	
			積立金	7,987,349	
			当期末処分利益	31,023,015	
			(うち当期総利益)	(31,023,015)	
			利益剰余金合計		92,421,632
			純資産合計		3,153,833,178
資産合計		3,970,900,612	負債純資産合計		3,970,900,612

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
業務部門人件費	467,646,605	
研究・技術支援経費	476,189,305	
受託研究費	102,427,385	
受託事業費	<u>23,476,999</u>	1,069,740,294
一般管理費		
役員人件費	79,888,694	
管理部門人件費	101,721,536	
減価償却費	6,089,222	
管理運営費	<u>54,512,632</u>	<u>242,212,084</u>
経常費用合計		1,311,952,378
経常収益		
運営費交付金収益		930,880,999
使用料収益		
機械装置使用料	213,310	
施設使用料	<u>216,450</u>	429,760
手数料収益		
試験分析手数料	20,889,290	
技術指導手数料	<u>6,716,830</u>	27,606,120
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託	70,318,080	
国又は地方公共団体以外の団体からの受託	<u>34,234,086</u>	104,552,166
受託事業収益		
国又は地方公共団体からの受託	<u>25,349,654</u>	25,349,654
寄附金収益		2,999,998
補助金等収益		9,622,000
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	3,376,113	
資産見返補助金等戻入	15,833,532	
資産見返物品受贈額戻入	<u>198,689,754</u>	217,899,399
財務収益		
受取利息	<u>617,355</u>	617,355
雑益		
財産売払収益	4,167,986	
受講料等収益	13,641,500	
その他雑収益	<u>5,208,456</u>	<u>23,017,942</u>
経常収益合計		<u>1,342,975,393</u>
経常利益		<u>31,023,015</u>
当期純利益		<u>31,023,015</u>
当期総利益		<u><u>31,023,015</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 315,306,909
人件費支出	△ 767,425,211
その他の業務支出	△ 43,348,664
運営費交付金収入	999,081,000
使用料収入	429,760
手数料収入	27,128,470
受託研究等収入	100,353,534
寄附金収入	1,630,000
補助金等収入	116,744,308
その他収入	22,186,666
預り金の増減	△ 128,826
小計	141,344,128
利息および配当金の受取額	617,355
業務活動によるキャッシュ・フロー	141,961,483
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 450,000,000
定期預金の払戻しによる収入	450,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 152,248,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 152,248,234
III 資金減少額	△ 10,286,751
IV 資金期首残高	195,322,506
V 資金期末残高	185,035,755

利益の処分に関する書類（案）

（平成28年3月31日現在）

（単位：円）

I 当期末処分利益		31,023,015
当期総利益	31,023,015	
II 利益処分額		
地方独立行政法人法第40条第3項により京都市長の承認を受けようとする額		
研究開発及びその研究成果の普及、活用並びに企業支援の質の向上と組織運営改善目的積立金	<u>31,023,015</u>	<u>31,023,015</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,069,740,294	
一般管理費	<u>242,212,084</u>	<u>1,311,952,378</u>
(2) (控除) 自己収入等		
使用料収益	△ 429,760	
手数料収益	△ 27,606,120	
受託研究等収益	△ 104,552,166	
受託事業収益	△ 25,349,654	
寄附金収益	△ 2,999,998	
財務収益	△ 617,355	
雑益	<u>△ 23,017,942</u>	<u>△ 184,572,995</u>
業務費用合計		<u>1,127,379,383</u>
II 損益外減価償却相当額		<u>141,031,460</u>
III 引当外賞与増加(減少)見積額		<u>6,166,792</u>
IV 引当外退職給付増加(減少)見積額		<u>3,959,057</u>
V 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用		<u>0</u>
VI 行政サービス実施コスト		<u>1,278,536,692</u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としておりますが、設立団体から承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数を用いています。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～47年
機械装置	2年～8年
工具器具備品	2年～5年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数は法人税法上の耐用年数を基準とし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加（減少）見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から当事業年度開始時点の同見積額を控除した金額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加（減少）見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給与引当金の当期増加（減少）額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成研究支出金に関しては、個別法による低価法を採用しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券に関しては、償却原価法（定額法）により評価しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

平成 28 年 4 月 25 日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課）に基づき 0%で計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方法によっております。

II. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 50,714,391円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 604,128,626円

（設立団体からの派遣職員に対する退職給付の見積額については、上記金額から除いております。）

III. キャッシュフロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金 185,035,755円

資金期末残高 185,035,755円

IV. 行政サービス実施コスト計算書関係

1. 引当外賞与増加(減少)見積額の中には、設立団体からの派遣職員に係る386,293円が含まれております。

2. 引当外退職給付増加(減少)見積額の中には、設立団体からの派遣職員に係る13,080,163円が含まれております。

3. 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体に係るものです。

V. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、短期的な預金のほか、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

未収入金に係る顧客の信用リスクは、関連規則及び内部規程等に沿って、リスク低減を図っており

ます。

2. 金融商品の時価等の開示

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	貸借対照表計上額 ※	時 価 ※	差 額 ※
(1)投資有価証券	89,878,037	97,012,900	7,134,863
(2)現金及び預金	185,035,755	185,035,755	0
(3)有価証券	10,022,350	10,041,700	19,350
(4)未収入金	86,795,952	86,795,952	0
(5)未払金	(140,610,244)	(140,610,244)	0

※負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券、(3) 有価証券

取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金、(4) 未収入金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、帳簿価格によっております。

VI. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当する事項はありません。

VII. 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VIII. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。）及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物 (注2)	3,310,000,000	-	-	3,310,000,000	282,788,454	141,031,460	-	-	-	3,027,211,546
	計	3,310,000,000	-	-	3,310,000,000	282,788,454	141,031,460	-	-	-	3,027,211,546
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物 (注2)	-	8,670,056	-	8,670,056	16,560	16,560	-	-	-	8,653,496
	機械装置 (注1)	606,108,167	143,630,349	-	749,738,516	352,289,225	192,497,123	-	-	-	397,449,291
	工具器具備品	230,518,697	11,997,936	-	242,516,633	142,246,538	72,849,867	-	-	-	100,270,095
	計	836,626,864	164,298,341	-	1,000,925,205	494,552,323	265,363,550	-	-	-	506,372,882
非償却資産	美術品・収蔵品	34,200,000	-	-	34,200,000	-	-	-	-	-	34,200,000
	計	34,200,000	-	-	34,200,000	-	-	-	-	-	34,200,000
有形固定資産合計	建物	3,310,000,000	8,670,056	-	3,318,670,056	282,805,014	141,048,020	-	-	-	3,035,865,042
	機械装置	606,108,167	143,630,349	-	749,738,516	352,289,225	192,497,123	-	-	-	397,449,291
	工具器具備品	230,518,697	11,997,936	-	242,516,633	142,246,538	72,849,867	-	-	-	100,270,095
	美術品・収蔵品	34,200,000	-	-	34,200,000	-	-	-	-	-	34,200,000
	計	4,180,826,864	164,298,341	-	4,345,125,205	777,340,777	406,395,010	-	-	-	3,567,784,428
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	21,410,990	20,304,000	-	41,714,990	10,892,358	5,523,138	-	-	-	30,822,632
	計	21,410,990	20,304,000	-	41,714,990	10,892,358	5,523,138	-	-	-	30,822,632
無形固定資産合計	ソフトウェア	21,410,990	20,304,000	-	41,714,990	10,892,358	5,523,138	-	-	-	30,822,632
	計	21,410,990	20,304,000	-	41,714,990	10,892,358	5,523,138	-	-	-	30,822,632
投資その他の資産	投資有価証券	100,455,815	-	10,577,778	89,878,037	-	-	-	-	-	89,878,037
	計	100,455,815	-	10,577,778	89,878,037	-	-	-	-	-	89,878,037

(注1) 機械装置の増加額の主な内訳は以下のとおりです。

主な内訳: 低圧発砲射出成形機一式 24,991,200円 情報システム(ネットワーク環境再構築) 20,304,000円 薄膜ストレス測定装置 18,144,000円

(注2) 建物には、建物附属設備を含んでおります。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	1,888,221	561,458	-	1,888,221	-	561,458	
たな卸資産計	1,888,221	561,458	-	1,888,221	-	561,458	

3 有価証券の明細

3-1 流動資産として計上した有価証券

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に 含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第103回利付国債(5年)	10,059,600	10,000,000	10,022,350	—	
	計	10,059,600	10,000,000	10,022,350	—	
貸借対照表計上額				10,022,350		

3-2 投資その他の資産として計上した有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に 含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第333回利付国債(10年)	10,110,100	10,000,000	10,091,118	—	
	第136回利付国債(20年)	10,737,200	10,000,000	10,667,654	—	
	第18回利付国債(30年)	69,919,200	60,000,000	69,119,265	—	
	計	90,766,500	80,000,000	89,878,037	—	
貸借対照表計上額				89,878,037		

4 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6 引当金の明細

該当事項はありません。

7 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

8 保証債務の明細

該当事項はありません。

9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	3,310,000,000	—	—	3,310,000,000	
	計	3,310,000,000	—	—	3,310,000,000	
資本剰余金	京都市からの無償譲与	34,200,000	—	—	34,200,000	
	計	34,200,000	—	—	34,200,000	
	損益外減価償却累計額	△ 141,756,994	△ 141,031,460	—	△ 282,788,454	(注)
	差 引 計	△ 107,556,994	△ 141,031,460	—	△ 248,588,454	

(注) 当期増加額は、特定の償却資産を償却したものです。

10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
目的積立金	—	53,411,268	—	53,411,268	(注)
積立金	—	7,987,349	—	7,987,349	
計	—	61,398,617	—	61,398,617	

(注) 当期増加額は、前年度の利益処分によるものです。

11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

11-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金		
平成27年度	—	999,081,000	930,880,999	59,380,330	—	—	990,261,329	8,819,671
計	—	999,081,000	930,880,999	59,380,330	—	—	990,261,329	8,819,671

11-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成27年度交付分	合 計
期間進行基準によるもの	901,700,670	901,700,670
費用進行基準によるもの	29,180,329	29,180,329
計	930,880,999	930,880,999

12 地方公共団体等からの財源措置の明細

12-1 施設費の明細

該当事項はありません。

12-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
機器整備のための補助金(京都市)	59,920,074	-	59,920,074	-	-	
機器整備のための補助金(JKA)	12,096,000	-	12,096,000	-	-	
ネットワーク技術者及び経営実務者の 育成並びに就職支援事業	9,622,000	-	-	-	9,622,000	
合 計	81,638,074	-	72,016,074	-	9,622,000	

13 役員及び職員の給与の明細

(単位:円)

区 分		報酬または給与		退職給付	
		支給額	支給人員(人)	支給額	支給人員(人)
役員	常勤	35,676,005	3	27,176,574	1
	非常勤	11,486,135	2	-	-
	計	47,162,140	5	27,176,574	1
職員	常勤	486,149,338	71	373,491	1
	非常勤	9,357,365	5	-	-
	計	495,506,703	76	373,491	1
合 計	常勤	521,825,343	74	27,550,065	2
	非常勤	20,843,500	7	-	-
	計	542,668,843	81	27,550,065	2

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

地方独立行政法人京都市産業技術研究所役員報酬等規程に基づき支給しています。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準について

地方独立行政法人京都市産業技術研究所職員給与規程、地方独立行政法人京都市産業技術研究所職員退職手当支給規定に基づき支給しています。

(注3) 役員及び職員の報酬または給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 支給額には法定福利費で支出した人件費を含んでいません。

14 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

15 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細 (単位:円)

区 分	期末残高	備 考
現金	273,023	
普通預金	184,762,732	内 研究会預り預金12,217,299
計	185,035,755	

未収入金の明細 (単位:円)

区 分	期末残高	備 考
補助金	51,614,374	
受託事業	25,349,654	
その他	9,831,924	
計	86,795,952	

資産見返物品受贈額の明細 (単位:円)

区 分	期末残高	備 考
機械装置	238,742,203	
工具器具備品	83,316,244	
ソフトウェア	10,180,045	
計	332,238,492	

長期寄附金債務の明細 (単位:円)

区分	期末残高	備 考
漆科学研究	105,762,046	
計	105,762,046	

未払金の明細 (単位:円)

区 分	期末残高	備 考
資産購入	39,597,147	
人件費関係	31,278,505	職員人件費・受託事業人件費
業務費	42,636,954	業者等支払及び業務に係る旅費
一般管理費	25,672,475	
その他	1,425,163	
計	140,610,244	

16 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。